

効率的な行政運営を目指す 人事管理の取組状況は

問 市民サービスにおける効率的な行政運営を目指す人事管理について、①庁内組織の見直しと職員配置の最適化を図る取組は。②職員の意欲を引き出す評価・登用制度の改善に向けた取組は。

答 総務部長／①沼津市定員管理方針に基づき、原則としてポストやセクションの増設、細分化を控え、適正な職員配置を行うことにより、組織肥大化を防ぎつつ、既存組織のポテンシャルを最大限有効活用するよう努めている。また、所属内においては職員の偏在による業務負担の集

渡邊 博夫



中が生じないよう業務の細分化や再配分等を行っている。②職員の意欲喚起と組織力強化を目的に、令和六年度に人事評価制度の改定を行い、評価シートを見直しして目標設定とフィードバックの精度を高めるとともに、人事評価結果を勤勉手当に反映している。また、評価者研修や運用ルールの整備、評価結果を反映した任用・昇給・研修配分により、能力開発と公正な処遇を両立させている。今後定期的な検証で透明性・納得性の向上を図り、職員の成長と組織の発展につなげていく。

加藤 明子



自治会長の負担を 軽減するための取組は

問 自治会長が抱える負担について、①現状に対する認識は。②事務負担を軽減するための取組は。

答 政策推進部長／①自治会は、地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、その代表を務める自治会長は、本市が推進する市民自治のまちづくりにおいて大変重要な役割を担っているものと認識している。一方で、委嘱委員の推薦や提出書類の作成など、市からの依頼事務への対応が自治会長の負担となっていることが課題であると認識している。②自治会長の負担軽減は、個々の負

担軽減にとどまらず、自治会組織の持続可能性を向上させる重要な取組であることから、本市では、これまでに各種補助金の申請や振込に係る書類の簡略化を行ったほか、一部の書類はウェブによる提出も可能にするなど、負担軽減に取り組んできた。今後さらなる事務の効率化や提出書類の削減を図るため、自治会長に対してアンケートを実施するとともに、関係各課に調査を行った上で、自治会長が作成・提出する書類を改めて精査するなど、引き続き、全庁的に提出書類の削減を推進していく。

不登校等対策として設置した 校内フリースペースの取組内容は

問 学校や教室に行くことが難しい児童が安心できる居場所をつくるため、令和七年度に余裕教室を活用して試行的に設置した校内フリースペースについて、①パイロット校での取組内容と課題は。②今後の展開は。

答 教育長／①児童が自分のペースで学習を進めたり、生活のリズムを整えたりするために支援員を配置し、サポートする体制を取ることで、不安なく学校生活を送ることができるよう努めている。課題としては、学習内容によっては、周

片岡 章一



いことや、支援員・利用児童と担任教諭との情報共有や打合せの時間を容易に作れないことなどが挙げられる。教育委員会としては、学校全体で校内フリースペースの設置目的や児童一人一人への理解等が重要であると認識している。②現在、試行的に設置している四校の利用状況等の検証を通して、児童の表れや運営上の課題等について協議しているところである。今後、不安なく学校生活を送ることができるよう居場所となるよう全ての小学校への設置を視野に入れ、検討していく。

ラーケーション制度導入に対する 本市の認識は

問 市内小中学校へのラーケーション^{※4}制度導入に対する認識は。

答 教育次長／本制度は、児童生徒と保護者等が平日だからこそできる学校外での体験活動を一緒に考え、実行することで、主体的な学びや探究的な学びを促進する効果があると考えている。導入については、一部の学校における先進実施等の方法も考えられるが、保護者等の状況により制度の活用が困難な家庭があるなどの課題もあることから、県をはじめ、他市等先進事例の動向を注視し、慎重に検討をしていく。

小泉 宣子



問 難病患者に対する市有施設の利用料の減免について、本市の対応状況は。

答 市長／これまでも障害者手帳所持者だけでなく、指定難病受給者証を所持している人も対象に、市営香貫駐車場の料金など一部市有施設において減免を実施してきた。今後は、現在、障害者手帳所持者のみを減免対象としている施設について、指定難病受給者証を所持している人も対象とした場合の施設利用料減免等の効果や影響等を調査した上で、実施に向けて検討していく。